

四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社 JVCケンウッド

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況	10
---------	----

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	26
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045(444)5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	148,413	135,399	316,343
経常損失(△) (百万円)	△4,194	△433	△70
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△5,113	△3,028	△6,571
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,737	2,713	△1,354
純資産額 (百万円)	67,876	60,742	59,824
総資産額 (百万円)	251,810	252,263	267,152
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△36.88	△21.84	△47.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	21.2	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,393	3,446	14,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,857	△3,999	△10,658
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,041	△8,537	△9,581
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	58,967	46,999	54,737

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△22.61	△2.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期連結累計期間の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、欧州は景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向が見られた一方で、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善などを背景に景気回復の傾向にあり、中国も成長率は鈍化しつつも安定して成長を続けています。国内については、消費増税による駆け込み需要の反動減で景気が一時的に落ち込んだものの、企業収益の改善や設備投資の回復などから全体として緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく損益が改善し、営業利益は黒字に転換しました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約102円	約104円
	ユーロ	約140円	約138円
前期(参考)	米ドル	約99円	約99円
	ユーロ	約129円	約131円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約130億円減(8.8%減収)となる1,353億99百万円となりました。

平成25年6月に連結子会社化したShinwa International Holdings Limited(以下「シンワ」)の業績が、当第2四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、米州及びアジアの販売が好調に推移したことなどから、国内で消費増税の影響を受けたもののカーエレクトロニクスセグメントが前年同期並みの実績となりました。また、作品編成の変更があったもののコンテンツの販売が当第2四半期連結会計期間に好調に推移したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントも前年同期並みの実績となりました。一方、最大市場である北米でコミュニケーションズ事業が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEF Johnson Technologies, Inc.(以下「EFJT」)の売上が加算されましたが、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット(以下「ジオビット」)の全株を平成26年3月に売却した影響によりプロフェッショナルシステムセグメントが減収となり、またホーム事業であるイメージング事業の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となりました。また、第1四半期連結会計期間に実施した米国のJVC America, Inc.(以下「JAI」)の株式譲渡にともなって、その他セグメントが大幅な減収となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果、事業改革効果が各セグメントで発現したことなどから、前年同期比で約33億円改善の11億21百万円となり黒字に転換しました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果やシンワの連結効果もあって、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換し、特に市販事業が大きく回復しました。またホーム事業である光学&オーディオセグメントのイメージング事業の損失も、事業改革の効果により大きく減少しました。

なお、当第2四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比で約19億円改善、第1四半期連結会計期間比で約5億円の改善幅増加となる7億82百万円となりました。イメージング事業の第2四半期連結会計期間の損益も黒字に転換するなど、ホーム事業である光学&オーディオセグメントの改革も終了し、回復が着実に進んでいることが鮮明となりました。

※経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加に加えて、借入手数料の減少や受取配当金の増加などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で約38億円改善し4億33百万円の損失となりました。

※四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)や、法人税等合計の増加(約11億円)があったものの、経常損失が大幅に減少したことから、前年同期比で約21億円の改善となる30億28百万円の損失となりました。

(当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともない、当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分に変更しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものをを用いています。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益(△は損失)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		当第2四半期 連結累計期間	(参考) 前第2四半期 連結累計期間	前年同期比
カーエレクトロニクスセグメント	売上高	53,874	53,677	+197
	営業利益	491	△1,565	+2,056
プロフェッショナルシステムセグメント	売上高	41,771	43,983	△2,212
	営業利益	613	159	+454
光学&オーディオセグメント	売上高	27,384	36,513	△9,129
	営業利益	△283	△713	+430
ソフト&エンターテインメントセグメント	売上高	14,695	14,776	△81
	営業利益	435	402	+33
その他	売上高	3,486	5,284	△1,798
	営業利益	△136	△451	+315
セグメント間消去	売上高	△5,813	△5,823	+10
合計	売上高	135,399	148,413	△13,014
	営業利益	1,121	△2,168	+3,289
	経常利益	△433	△4,194	+3,761
	四半期純利益	△3,028	△5,113	+2,085

※カーエレクトロニクスセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約2億円増(0.4%増収)の538億74百万円、営業利益は前年同期比で約21億円増となる4億91百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減によって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州及びアジアの販売が好調に推移したことから、ほぼ前期並みとなりました。

OEM事業は、自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムや、車載機器用CD/DVDメカニズムが減少したものの、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当第2四半期連結累計期間は全期間で寄与したことや、アジアで用品(ディーラーオプション)の販売が好調に推移したことなどから、増収となりました。

(営業利益)

市販事業が前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善して前年同期の赤字から黒字に転換し、OEM事業もシンワの連結効果により前年同期から赤字が減少しました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、主にジオビットを売却した影響(約58億円)などから、前年同期比で約22億円減(5.0%減収)の417億71百万円、営業利益は同約5億円増となる6億13百万円となりました。

(売上高)

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからはほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業が、当第2四半期連結累計全期間で売上に寄与したことから増収となりました。

(営業利益)

コミュニケーションズ事業は、北米において業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復したものの、EFJTの受注タイミングのズレなどの影響から減益となりましたが、プロシステム事業は国内販売が回復したことなどから、大きく損失が減少しました。

*光学&オーディオセグメント

当第2四半期連結累計期間における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約91億円減(25.0%減収)の273億84百万円、営業利益は同約4億円改善となる2億83百万円の損失となりました。

(売上高)

オーディオ事業は、主に普及価格帯商品が苦戦したホームオーディオ分野の販売減の影響などにより、減収となりました。

イメージング事業は、カムコーダー分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

オーディオ事業は減収の影響を固定費改善などで吸収して前年同期並みとなりました。映像光学事業は減収によって減益となりましたが、イメージング事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから第2四半期連結会計期間では黒字に転換し、第2四半期連結累計期間でも損失が大きく減少しました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当第2四半期連結累計期間におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約1億円減(0.5%減収)の146億95百万円、営業利益はほぼ前年同期並みとなる4億35百万円となりました。

(売上高)

コンテンツビジネスは、作品編成の変更などがありましたが、当第2四半期連結会計期間に販売が回復したことなどから、ほぼ前年同期並みとなりました。

受託ビジネスは、外部受託商品の減少や旧作の販売不調の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

コンテンツビジネスは、商品構成が改善した効果から増益となりましたが、受託ビジネスは減収の影響から減益となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間における主なヒット作品は第7期第1四半期報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1) 経営成績の分析をご参照ください。

(ビクターエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・SMAP アルバム「Mr.S」、シングル「Top Of The World/Amazing Discovery」
- ・サザンオールスターズ シングル「東京VICTORY」
- ・くるり アルバム「THE PIER」
- ・サカナクション BD&DVD「SAKANATRIBE 2014 -LIVE at TOKYO DOME CITY HALL-」

(テイチクエンタテインメントの主なヒット作品)

- ・関ジャニ∞ シングル「オモイダマ」、「ER2」
- ・北山たけし・北島三郎 シングル「路遥か」
- ・怒髪天 アルバム「問答無用セレクション“金賞”」、シングル「今夜も始まっているだろう」
- ・STARDUST REVUE アルバム「SHOUT」

(2) 財政状態の分析

(当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産に関する分析)

*資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が減少したことに加え、銀行借入金の返済を進めたことなどにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約149億円減少の2,522億63百万円となりました。

*負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約158億円減少の1,915億21百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同82億円減少の735億5百万円となりました。また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約5億円減少の260億17百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間で四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約29億円減少の144億98百万円となり、株主資本合計も同32億円減少の695億35百万円となりました。

純資産合計は、株主資本は減少したものの、前連結会計年度末に対して米ドル・ユーロなど主要通貨で円安となり、海外関係会社への出資などにかかる為替換算調整勘定が約35億円増加したことから、同約9億円増加の607億42百万円となりました。自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で1.8%増加し、21.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は34億46百万円となり、前年同期比で約1億円増加しました。主な要因は、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったものの税金等調整前四半期純損失が減少したことに加え、仕入債務の減少額が少なかったことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は39億99百万円となり、前年同期比で約1億円支出が増加しました。主な要因は、連結範囲の変更をともなう関係会社株式の取得による収入がなかったことに加え、投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は85億37百万円となり、前年同期比で約96億円支出が増加しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約120億円減少し、469億99百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成27年3月期は前期に取り組んだ「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革をさらに強力で押し進めるとともに、マーケット主導体制に向けた地域CEO制の導入や事業単位の大ぐくり化、成長分野へのリソースシフトの推進といった取り組みを開始しています。詳細につきましては、第6期有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

その結果、当第2四半期連結累計期間は光学&オーディオセグメントがホーム市場縮小や商品絞り込みなどの影響によって減収となったものの、カーエレクトロニクスセグメントの復調が顕著となり、また前期に実施した構造改革による固定費削減効果や原価改善施策の効果などが着実に発現し、当第2四半期連結会計期間の営業利益は前年同期比で約19億円改善、第1四半期連結会計期間比で約5億円改善幅が増加し、回復が鮮明となってきました。

第3四半期以降についても、より確かなカーエレクトロニクスセグメントやコミュニケーションズ事業の復調、構造改革効果の確実な発現に向けた取り組みを継続していきます。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は103億46百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	139,000	—	10,000	—	10,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,265	10.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,102	7.99
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	4,171	3.00
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式 会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉 ガーデンタワー)	3,802	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	3,357	2.42
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,852	1.33
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,782	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,468	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,453	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,451	1.04
計	—	45,704	32.88

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して表示しています。

2. 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式として当社が把握しているものは以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,265千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,102千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,468千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	1,453千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,451千株

3. ドイツ証券株式会社から、平成26年6月20日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年6月13日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記(大量保有報告書等の内容)のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等 の数(千株)	発行済株式総 数に対する株 券等保有割合 (%)
ドイツ銀行 ロンドン支店	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK	平成26年 6月20日	平成26年 6月13日	6,349	4.57
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 山王パークタワー			50	0.04
ドイチェ バンク セキュリテイ ーズ インク	60 Wall Street, New York, NY 10005-2858, U. S. A.			0	0.00

4. 野村証券株式会社から、平成26年7月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年6月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（%）
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成26年7月7日	平成26年6月30日	△222	△0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom			2,703	1.94
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			1,088	0.78
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316			0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号			1,760	1.27

5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年8月6日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年7月31日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	平成26年8月6日	平成26年7月31日	7,533	5.42
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号			158	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号			747	0.54

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年8月18日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年8月11日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

（大量保有報告書等の内容）

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数（千株）	発行済株式総数に対する株券等保有割合（%）
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	平成26年8月18日	平成26年8月11日	3,658	2.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号			1,547	1.11
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号			2,397	1.72

7. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年8月20日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年8月14日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	平成26年8月20日	平成26年8月14日	13,114	9.43
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター			800	0.58

8. 株式会社みずほ銀行から、平成26年10月7日付の大量保有報告書等の写しの送付を受けており、平成26年9月30日現在の保有株券等の数及び株券等保有割合は下記（大量保有報告書等の内容）のとおりである旨報告がありました。当四半期会計期間の末日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。大量保有報告書等は都度開示されています。

(大量保有報告書等の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	発行済株式総数に対する株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	平成26年10月7日	平成26年9月30日	200	0.14
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号			555	0.40
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号			1,931	1.39
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号			513	0.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 138,299,800	1,382,998	同上
単元未満株式	普通株式 362,801	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	—	—
総株主の議決権	—	1,382,998	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株 (議決権の数 4個) 含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が44株含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈 川区守屋町三丁目12 番地	337,600	—	337,600	0.24
計	—	337,600	—	337,600	0.24

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員日本CEO 株式会社ケンウッド・ ホームエレクトロニクス 代表取締役社長	取締役 執行役員日本CEO	栗原 直一	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,191	47,487
受取手形及び売掛金	57,387	48,145
商品及び製品	22,767	25,738
仕掛品	3,414	4,359
原材料及び貯蔵品	8,406	9,151
繰延税金資産	3,780	3,790
その他	8,977	8,726
貸倒引当金	△1,556	△1,595
流動資産合計	158,369	145,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,625	13,328
機械装置及び運搬具（純額）	6,871	6,871
工具、器具及び備品（純額）	4,274	4,114
土地	28,216	27,621
建設仮勘定	1,432	1,431
有形固定資産合計	54,420	53,368
無形固定資産		
のれん	10,057	7,659
ソフトウェア	7,000	7,047
その他	4,617	7,031
無形固定資産合計	21,675	21,738
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	4,947
退職給付に係る資産	24,720	22,656
その他	5,193	4,792
貸倒引当金	△1,119	△1,043
投資その他の資産合計	32,637	31,353
固定資産合計	108,733	106,459
繰延資産	49	—
資産合計	267,152	252,263

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	27,898
短期借入金	※2 17,310	※2 14,129
1年内償還予定の社債	—	5,879
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,906	※2 45,150
未払金	14,462	8,161
未払費用	18,318	19,671
未払法人税等	1,398	2,228
製品保証引当金	1,742	1,579
返品調整引当金	1,432	1,361
その他	8,329	7,100
流動負債合計	100,847	133,161
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※2 48,635	※2 8,346
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,772
繰延税金負債	12,979	11,749
退職給付に係る負債	34,166	33,763
その他	3,112	2,727
固定負債合計	106,479	58,359
負債合計	207,327	191,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	14,498
自己株式	△537	△537
株主資本合計	72,759	69,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	539
土地再評価差額金	3,209	3,209
為替換算調整勘定	△13,440	△9,892
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△9,996
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△16,140
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,347
純資産合計	59,824	60,742
負債純資産合計	267,152	252,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	148,413	135,399
売上原価	110,305	95,937
売上総利益	38,107	39,462
販売費及び一般管理費	※1 40,276	※1 38,340
営業利益又は営業損失(△)	△2,168	1,121
営業外収益		
受取利息	102	83
受取配当金	60	204
持分法による投資利益	32	—
その他	468	553
営業外収益合計	663	841
営業外費用		
支払利息	1,124	983
為替差損	62	514
借入手数料	717	97
その他	786	801
営業外費用合計	2,689	2,396
経常損失(△)	△4,194	△433
特別利益		
固定資産売却益	36	112
投資有価証券売却益	55	21
受取和解金	225	—
負ののれん発生益	257	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	—	20
特別利益合計	574	962
特別損失		
固定資産売却損	96	9
固定資産除却損	18	18
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	192	54
雇用構造改革費用	340	243
その他	1	8
特別損失合計	650	1,440
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,271	△911
法人税、住民税及び事業税	560	1,718
法人税等調整額	△6	△69
法人税等合計	553	1,649
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△4,824	△2,561
少数株主利益	289	467
四半期純損失(△)	△5,113	△3,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△4,824	△2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	335
為替換算調整勘定	1,664	3,926
退職給付に係る調整額	—	1,013
持分法適用会社に対する持分相当額	△579	—
その他の包括利益合計	1,087	5,275
四半期包括利益	△3,737	2,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,908	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	171	846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,271	△911
減価償却費	5,516	5,184
のれん償却額	161	255
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,725	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	2,422
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△65
受取利息及び受取配当金	△163	△288
支払利息	1,124	983
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	△21
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
持分法による投資損益(△は益)	△32	—
固定資産除却損	18	18
固定資産売却損益(△は益)	60	△102
売上債権の増減額(△は増加)	10,061	9,229
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76	△3,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,055	△979
未払金の増減額(△は減少)	△2,014	△6,518
未払費用の増減額(△は減少)	115	1,089
その他	△250	△448
小計	4,819	5,037
利息及び配当金の受取額	163	288
利息の支払額	△1,039	△894
法人税等の支払額	△550	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,393	3,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,828	△2,174
有形固定資産の売却による収入	317	539
無形固定資産の取得による支出	△2,375	△1,927
投資有価証券の取得による支出	△12	△657
投資有価証券の売却による収入	90	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	90	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,857	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,626	△3,233
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△47,072	△7,552
社債の償還による支出	△6,000	—
配当金の支払額	△693	—
その他	△1,381	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041	△8,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	862	1,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,440	△7,737
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 58,967	※1 46,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fzeは清算したため、連結の範囲から除外しました。

また、第1四半期連結会計期間において、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は196百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ196百万円増加しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	368百万円	310百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	282百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ(当第2四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約23億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※2 財務制限条項

当社及び当社の連結子会社であるJVC Americas Corp. (以下、「JAC」)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

①シンジケートローンによるコミットメントライン契約(当社)

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	11,600
未実行残高	-	2,900

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を平成25年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	29,140百万円	29,140百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	12,635百万円	11,970百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	3,464百万円	2,196百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	2,800百万円	2,450百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約（当社）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑦リボルビング・ローン契約（JAC）

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
リボルビング・ローン契約の借入枠	40.0百万米ドル	40.0百万米ドル
借入実行残高	—	—
未実行残高	40.0	40.0

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・借入人であるJACのFixed Charge Coverage Ratioを1.0以上に維持すること。

※Fixed Charge Coverage Ratio = (EBITDA - 納税額 - 設備投資額) / (元利金支払額 + 配当支払額)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
宣伝販促費	6,337百万円	4,652百万円
貸倒引当金繰入額	20	14
人件費	20,725	19,309
製品保証引当金繰入額	593	452

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	59,377百万円	47,487百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	△229
現金及び現金同等物に含めないその他預金	△293	△258
現金及び現金同等物	58,967	46,999

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替えることにより、繰越損失を補填することを決議しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が301百万円減少し、利益剰余金が301百万円増加しています。

第1四半期連結会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしています。これにともなう影響については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更) を参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,670	43,983	30,698	14,776	143,129	5,284	148,413	—	148,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	5,815	—	5,823	—	5,823	△5,823	—
計	53,677	43,983	36,513	14,776	148,952	5,284	154,236	△5,823	148,413
セグメント利益又は 損失(△)	△1,565	159	△713	402	△1,717	△451	△2,168	—	△2,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、第1四半期連結会計期間中において連結の範囲に含めていません。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「カーエレクトロニクスセグメント」において17,475百万円増加しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,874	41,771	21,570	14,695	131,912	3,486	135,399	-	135,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,813	-	5,813	-	5,813	△5,813	-
計	53,874	41,771	27,384	14,695	137,726	3,486	141,213	△5,813	135,399
セグメント利益又は 損失 (△)	491	613	△283	435	1,258	△136	1,121	-	1,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロフェッショナルシステムセグメント」において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は平成26年5月14日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社で米国の販売会社であるJACが100%を所有するCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるJAIの全株式を、同じくCD/DVDディスクの製造・販売を手掛けるCinram Group Inc. に譲渡することを決議し、平成26年6月17日付（現地時間平成26年6月16日付）で全株式の譲渡が完了しました。

これにともない当社の経営管理区分を変更し、従来、「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で48百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で66百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で31百万円減少し、セグメント損失が、それぞれ「光学&オーディオセグメント」で48百万円、「その他」で2百万円増加しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しています。

(企業結合等関係)

EFJTの株式取得について

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したEFJTの取得原価の配分について、前連結会計年度末において資産及び負債の時価評価が未了であったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了していませんでした。

当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりです。

修正項目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,912百万円
流動資産	△56
無形固定資産	△2,367
流動負債	△93
追加支払額	145
修正金額合計	△2,371
のれん(修正後)	3,541百万円

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(のれん)の金額

3,541百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額等及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△36円88銭	△21円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,113	△3,028
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△5,113	△3,028
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,667	138,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	平成23年8月25日発行株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. は、平成26年11月7日付で、以下のとおり固定資産の譲渡契約を締結しました。

(1) 当該連結子会社の概要

名称 JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.
資本金 50,819千マレーシアリングgit
事業内容 音響・映像機器の製造販売

(2) 譲渡の理由

当社グループが推進している事業再建に向けて海外販売拠点及び海外生産拠点体制再編の一環として譲渡することとしました。

(3) 譲渡資産の概要

譲渡資産の内容	帳簿価額 (注)	譲渡価額	セグメント名称	現況
PN 89971, Lot 3 Seksyen 22, Bandar Shah Alam, Daerah Petaling, Negeri Selangor, Malaysia 土地使用権 185,800㎡ 建物 57,732㎡	土地使用権・建物 合計 62,823千マレーシア リングgit	土地使用権・建物 合計 240,000千マレーシア リングgit	光学& オーディオ	工場 事務所

(注) 当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表に含まれる帳簿価額は2,140百万円となります。

(4) 譲渡先の概要

名称	Winning Paramount Sdn. Bhd.
所在地	A-18-5 Northpoint Office Tower A, Mid Valley City, No.1 Medan Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia
事業内容	倉庫・事務所の開発及びその運用、賃貸借及び建物資産管理
当社グループとの関係	当社グループと当該会社との間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(5) 譲渡の日程

平成26年11月7日	固定資産譲渡契約締結日
平成27年3月 (予定)	現地政府による固定資産譲渡認可を受けた後、固定資産譲渡

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社 JVCケンウッド

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
公認会計士 國井泰成 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 芳賀保彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 孫延生 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

(注) 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原 春郎
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村 誠一
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者(CEO) 河原春郎及び取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者(CSO) 田村誠一は、当社の第7期第2四半期(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。